

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年11月8日

上場会社名 東部ネットワーク株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9036 URL <http://www.tohbu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若山 良孝  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務兼専務執行役員 (氏名) 三澤 秀幸 (TEL) 045-461-1651  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 平成30年12月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	6,472	0.1	467	14.5	497	14.5	341	21.7
30年3月期第2四半期	6,464	△12.1	408	△31.6	434	△25.6	280	△25.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	63.09	—
30年3月期第2四半期	51.86	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	21,845	17,970	82.3
30年3月期	21,303	17,609	82.7

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 17,970百万円 30年3月期 17,609百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
31年3月期	—	7.50	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,331	3.5	705	15.7	748	7.0	527	14.2	97.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年3月期2Q	5,749,000株	30年3月期	5,749,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

31年3月期2Q	333,878株	30年3月期	333,878株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期2Q	5,415,122株	30年3月期2Q	5,415,122株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトにて同日掲載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に、総じて穏やかな回復基調で推移いたしました。米中間の貿易摩擦による世界経済の下振れリスク増大の懸念など、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

当貨物自動車運送業界においては、燃料価格上昇、労働力不足に伴う人件費上昇等の費用負担増の影響を受け、収益を悪化させる状況であり、加えて、相次ぐ自然災害で被災地域を中心に景況感が悪化するなど全体としては厳しい事業環境で推移いたしました。

このような環境下、当社は将来に向けた基盤づくりの一環として、前期に最優先課題として着手した、乗務員の抜本的な給与体系の見直し等による労働環境の改善は、第1四半期より運用を開始いたしました。

今後は全従業員を対象とした労務改善を図っていく好機であると考えておりますので、新規労働力確保のためにも労働条件の改善に努めてまいります。

事業展開に関しましては、西日本地区の物流ネットワーク拡充を図るため、業務提携により大阪営業所(西日本地区配車センター)の開設に続き、東部滋賀物流センター(滋賀県)の新設による3PL事業(物流の一括受注)を決定し、平成32年4月の竣工に向け、現在進行中であります。

このように事業規模の拡大に向け着実に前進しており、今後も物流提案営業を推し進め、スピードを緩めることなく更なる輸送地域の拡充及び業容の拡大に努めてまいります。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は6,472,799千円(前年同期比0.1%増)、営業利益467,947千円(前年同期比14.5%増)、経常利益497,295千円(前年同期比14.5%増)、四半期純利益341,656千円(前年同期比21.7%増)となり、増収増益となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

## (貨物自動車運送事業)

飲料輸送は、各荷主の物流合理化の推進により、全体の輸送受注量が縮小傾向にありましたが、6月下旬に入り、関東甲信地方は異例の早さで梅雨明けし、その後の猛暑で飲料需要が急増した影響や新規開設の大阪営業所の輸送実績が売上増加に貢献したこと等により、増収となりました。

セメント輸送は、需要増を他の輸送に従事する乗務員をシフトさせ、夜間輸送によって車両を効率的に機能させ増収となりました。

石油輸送は、危険物輸送の乗務員減が響き減収となりました。

以上から、当事業の売上高は、関連業務の荷役・保管作業収入を含め、4,328,410千円(前年同期比2.6%増)となり、セグメント利益は258,742千円(前年同期比15.4%増)となりました。

## (商品販売事業)

主力販売品の石油製品は、安定的に受注を確保できたことから増収となりました。

セメント販売につきましては、大口取引先の大規模共同開発工事が前期1月に終了したことで大幅な減収となりました。

リース売上は、新規獲得がなかったことから減収となりました。

この結果、当事業の売上高は、1,312,773千円(前年同期比6.9%減)となり、セグメント利益は10,089千円(前年同期比63.5%増)となりました。

## (不動産賃貸事業)

当社が提供する各種賃貸施設のうち、借上施設は一部解約により微減となりましたが、自社施設の未稼働部分において、新たにテナントが決定成約いたしましたので増収となりました。

この結果、当事業の売上高は743,761千円(前年同期比1.2%増)となり、セグメント利益は352,116千円(前年同期比6.5%増)となりました。

## (その他事業)

自動車整備事業は、整備士の人員減を充足できなかったことから、修理・車検整備受注の減少につながり、減収となりました。

この結果、当事業の売上高は、87,854千円(前年同期比14.1%減)となり、セグメント利益は8,465千円(前年同期比44.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は6,744,327千円となり、前事業年度末と比べ63,753千円減少いたしました。これは主に有価証券が300,000千円、営業未収入金が85,449千円増加した一方で、現金及び預金が315,004千円、電子記録債権が72,150千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は15,101,565千円となり、前事業年度末と比べ606,164千円増加いたしました。これは主に新物流センター(滋賀県)の建設用地取得により有形固定資産が531,851千円、投資有価証券の時価評価等で投資その他の資産が76,744千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は21,845,892千円となり、前事業年度末と比べ542,410千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は1,538,696千円となり、前事業年度末と比べ168,483千円増加いたしました。これは主に営業未払金が109,803千円、未払法人税等が51,612千円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は2,336,661千円となり、前事業年度末と比べ12,480千円増加いたしました。これは主にリース債務が19,240千円減少した一方で、長期預り金が29,775千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,875,358千円となり、前事業年度末と比べ180,963千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は17,970,534千円となり、前事業年度末と比べ361,447千円増加いたしました。これは主に四半期純利益341,656千円及び剰余金の配当40,613千円により、利益剰余金が301,042千円、その他有価証券評価差額金が51,667千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は82.3%(前事業年度末は82.7%)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ115,004千円減少の5,266,281千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は768,186千円(前年同期は653,391千円の収入)となりました。主な増加要因は、税引前四半期純利益501,588千円、減価償却費230,961千円などであり、主な減少要因は、法人税等の支払額115,955千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は823,807千円(前年同期は37,039千円の支出)となりました。主な減少要因は、有価証券の取得による支出100,000千円、有形固定資産の取得による支出736,073千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は59,384千円(前年同期は58,930千円の支出)となりました。主な減少要因は、配当金の支払額40,613千円などによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月10日の「平成30年3月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,381,285	5,066,281
受取手形	17,100	1,365
電子記録債権	84,550	12,400
営業未収入金	1,076,233	1,161,682
リース債権	66,517	48,342
リース投資資産	45,867	38,715
有価証券	—	300,000
原材料及び貯蔵品	23,204	25,074
その他	117,680	94,678
貸倒引当金	△4,359	△4,213
流動資産合計	6,808,080	6,744,327
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	2,796,847	2,724,975
車両運搬具 (純額)	221,882	274,504
土地	7,764,599	8,355,450
リース資産 (純額)	564,179	545,683
その他 (純額)	369,502	348,249
有形固定資産合計	11,717,013	12,248,864
無形固定資産	42,722	40,290
投資その他の資産		
投資有価証券	1,430,184	1,502,412
差入保証金	1,175,073	1,167,166
その他	133,302	145,727
貸倒引当金	△2,896	△2,896
投資その他の資産合計	2,735,665	2,812,410
固定資産合計	14,495,401	15,101,565
資産合計	21,303,481	21,845,892

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	16,894	1,347
電子記録債務	14,100	—
営業未払金	657,397	767,200
リース債務	37,774	38,244
未払金	17,203	38,322
未払費用	202,259	204,977
未払法人税等	124,844	176,457
引当金	82,296	78,689
その他	217,442	233,457
流動負債合計	1,370,213	1,538,696
固定負債		
リース債務	577,161	557,920
繰延税金負債	1,055,177	1,074,623
再評価に係る繰延税金負債	105,797	105,797
引当金	46,273	49,353
長期預り金	—	29,775
長期前受金	31,522	28,748
長期預り保証金	492,006	474,085
資産除去債務	16,241	16,356
固定負債合計	2,324,180	2,336,661
負債合計	3,694,394	3,875,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,031	553,031
資本剰余金	527,722	527,722
利益剰余金	16,663,551	16,964,593
自己株式	△250,259	△250,259
株主資本合計	17,494,045	17,795,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	547,425	599,093
繰延ヘッジ損益	—	8,736
土地再評価差額金	△432,384	△432,384
評価・換算差額等合計	115,041	175,446
純資産合計	17,609,087	17,970,534
負債純資産合計	21,303,481	21,845,892

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	6,464,502	6,472,799
売上原価	5,826,018	5,793,772
売上総利益	638,484	679,026
割賦販売未実現利益戻入額	596	437
割賦販売未実現利益繰入額	383	523
繰延リース利益戻入額	3,605	2,842
繰延リース利益繰入額	3,936	1,893
差引売上総利益	638,366	679,890
販売費及び一般管理費	229,761	211,942
営業利益	408,604	467,947
営業外収益		
受取利息	140	134
受取配当金	19,171	20,716
その他	15,667	17,199
営業外収益合計	34,979	38,050
営業外費用		
支払利息	9,263	8,517
その他	10	184
営業外費用合計	9,273	8,702
経常利益	434,310	497,295
特別利益		
固定資産売却益	9,337	5,385
特別利益合計	9,337	5,385
特別損失		
固定資産売却損	10	—
固定資産除却損	21	1,092
訴訟損失引当金繰入額	35,351	—
特別損失合計	35,383	1,092
税引前四半期純利益	408,263	501,588
法人税、住民税及び事業税	148,653	164,078
法人税等調整額	△21,217	△4,146
法人税等合計	127,436	159,932
四半期純利益	280,827	341,656

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	408,263	501,588
減価償却費	260,891	230,961
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△59	△146
その他の引当金の増減額 (△は減少)	41,375	△527
受取利息及び受取配当金	△19,311	△20,851
支払利息	9,263	8,517
有形固定資産売却損益 (△は益)	△9,326	△5,385
有形固定資産除却損	21	1,092
売上債権の増減額 (△は増加)	18,818	27,763
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,562	△1,870
仕入債務の増減額 (△は減少)	△46,748	80,155
長期預り金の増減額 (△は減少)	—	29,775
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,437	18,034
その他の負債の増減額 (△は減少)	10,154	2,700
小計	670,466	871,808
利息及び配当金の受取額	19,308	20,850
利息の支払額	△9,263	△8,517
法人税等の支払額	△27,119	△115,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	653,391	768,186
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△43,073	△736,073
有形固定資産の売却による収入	9,538	19,186
無形固定資産の取得による支出	△2,754	△5,459
投資有価証券の取得による支出	△752	△768
貸付けによる支出	△2,960	△3,160
貸付金の回収による収入	2,961	2,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,039	△823,807
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△18,316	△18,770
配当金の支払額	△40,613	△40,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,930	△59,384
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	557,421	△115,004
現金及び現金同等物の期首残高	4,072,394	5,381,285
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,629,815	5,266,281

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物自動車 運送事業	商品販売 事業	不動産賃貸 事業	その他事業 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,217,930	1,409,411	734,844	102,315	6,464,502	—	6,464,502
計	4,217,930	1,409,411	734,844	102,315	6,464,502	—	6,464,502
セグメント利益	224,249	6,171	330,683	15,147	576,252	△167,648	408,604

(注) 1. 「その他事業」は、自動車整備業、派遣業及び損保代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物自動車 運送事業	商品販売 事業	不動産賃貸 事業	その他事業 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,328,410	1,312,773	743,761	87,854	6,472,799	—	6,472,799
計	4,328,410	1,312,773	743,761	87,854	6,472,799	—	6,472,799
セグメント利益	258,742	10,089	352,116	8,465	629,415	△161,467	467,947

(注) 1. 「その他事業」は、自動車整備業、派遣業及び損保代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。